

施策 II-1-1	危機管理体制の充実・強化
--------------	--------------

目 的

テロ事件や新興感染症などの予測できない危機に対し、迅速・的確に対処できるように体制を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産の被害を最小限にします。

現 状 と 課 題

米国で発生した同時多発テロ（平成 13 年）などのテロ・ゲリラ事件や北朝鮮によるミサイル発射、地下核実験（平成 18 年）などの予測できない突発的な重大事件に対する県民の不安が高まっています。

平成 15 年以降、中国広東省などにおいて発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)は、瞬く間に世界規模で感染が拡大し、社会生活にも大きく影響を及ぼしました。また、鳥インフルエンザ（H5N1）の世界的な流行、散発的なヒトの感染発生の継続から、ヒト-ヒト感染を起こす新型インフルエンザの出現が強く懸念されています。

県では、様々な事案に迅速かつ的確に対応するため危機管理対策本部を設置し、庁内全体で情報を共有し応急対策を実施することとしています。また、武力攻撃やテロ攻撃などから県民の生命・身体・財産を守るため、平成 18 年に策定した「鳥根県国民保護計画」に基づき県民の避難、救援及び武力攻撃災害への対処を行うこととしています。

各分野におけるシミュレーション訓練や情報伝達訓練、実動部隊による個別的・実践的な事案対応訓練などにより、危機管理能力、実践的対応能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、危機管理体制を充実・強化していく必要があります。

取 組 み の 方 向

武力攻撃事態などにおける、国民保護措置を迅速かつ的確に実施する対応力を高めるため、「鳥根県国民保護計画」に定めた関係機関との連携体制の整備や訓練などを着実に実施します。

感染症医療提供体制の整備や感染症発生動向調査の拡充を図るとともに、感染症発生時を想定した訓練を実施します。

成 果 指 標 と 目 標 値

成果指標	平成 19 年度	→	平成 23 年度
事案認知から第 1 回会議開催までの時間	3 時間	→	3 時間以内

事案発生の第一通報を受け、調査等の情報収集により危機管理事案として認定し、1 回目の危機管理連絡会議を開催するまでの対応時間です。消防防災課職員が登庁するまでの時間が 30 分以内、関係課職員が登庁するまでの時間が 1 時間以内、事案に関する情報収集及び対応の検討、危機管理対策本部会議等の開催準備のための時間を最大 2 時間とし、併せて 3 時間以内の開催を目指します。

目的を達成するための主な事務事業

事業名	概要
危機管理対策事業 〔担当課〕消防防災課	災害対策基本法に定める災害以外の危機事案に対して、県民の保護を目的として迅速な初動体制の立ち上げ、応急対策の実施を行います。
テロ等突発事案対策事業 〔担当課〕警察本部警備部	テロリスト等の侵入を水際で防止するため、広報活動を推進するとともに、関係機関との連携を強化し、沿岸部における不審事案を早期に認知する態勢を確立します。万一、テロ等の突発的な重大事案が発生した場合に備え、実戦的な訓練を反復実施します。
感染症の医療体制整備事業 〔担当課〕薬事衛生課	多種多様な感染症に備えるための指定医療機関の体制整備と検査機器や防護服等の整備、関係職員に対する研修を行います。